

平成 2 4 年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

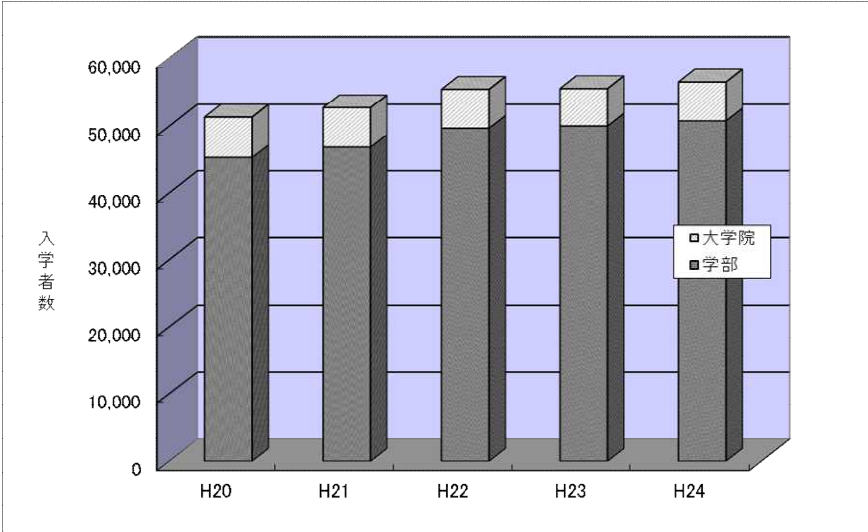
(文部科学省 24-1-2)

施策目標	生涯を通じた学習機会の拡大
施策の概要	高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。

達成目標 1			放送大学の活用により、広く社会人等が質の高い大学教育を受ける機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)			基準値	実績値					目標値
			20 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
① 学 生 入 学 者 数 (学部、大学院 生含む) (学部) (大学院)			51,317 人 (45,312 人) (6,005 人)	51,317 人 (45,312 人) (6,005 人)	52,702 人 (46,864 人) (5,838 人)	55,392 人 (49,700 人) (5,692 人)	55,495 人 (50,026 人) (5,469 人)	56,463 人 (50,779 人) (5,684 人)	56,993 人
年度ごとの目標値				—	—	—	—	—	
② 学 生 に よる 授 業 評 価 の 割 合 (理 解 度)	学部		75%	75%	79%	80%	79%	76%	80%以上
	大学院		84%	84%	85%	85%	81%	80%	85%以上
年度ごとの目標値				—	—	—	—	—	
③ 学 生 に よる 授 業 評 価 の 割 合 (満 足 度)	学部		78%	78%	81%	83%	83%	79%	83%以上
	大学院		87%	87%	89%	87%	83%	82%	89%以上
年度ごとの目標				—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)			基準値	実績値					目標値
			20 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
④公開講演会 開催数			265 回	265 回	353 回	374 回	444 回	443 回	444 回
年度ごとの目標値				—	—	—	—	—	
⑤放送授業科目数			359 科目	359 科目	344 科目	332 科目	335 科目	341 科目	341 科目
年度ごとの目標値				—	—	—	—	—	
参考指標			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度		
年 齢 別 在 学 生 構 成 (%)	学 部	10 代	5.2	4.2	3.6	3.9	3.8		
		20 代	15.2	14.5	14.4	14.1	13.7		
		30 代	25.0	23.6	22.6	21.9	21.2		
		40 代	23.1	24.1	24.0	24.0	24.0		
		50 代	16.5	16.5	16.3	16.2	16.5		
		60 代以上	15.0	17.2	19.0	19.8	20.8		

職業別在学生構成(%)	大学院	10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		20代	6.0	6.1	6.3	5.6	5.7		
		30代	19.7	19.0	18.2	16.8	16.0		
		40代	30.0	28.7	27.4	28.5	27.1		
		50代	26.4	26.7	25.8	26.6	26.5		
		60代以上	17.9	19.5	22.3	22.5	24.6		
	学部	教員	5.5	5.3	5.7	6.1	6.0		
		公務員・団体職員等	8.5	8.2	8.0	7.8	7.7		
		会社員等	17.4	17.5	17.8	18.0	18.5		
		自営業・自由業	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2		
		農林水産業等従業者	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4		
		他大学・専門学校に等に在籍する学生	9.4	8.9	8.4	8.6	8.3		
		アルバイト等	8.1	8.1	6.9	6.0	5.5		
		パートタイマー			1.7	3.2	3.7		
		看護師等	18.7	19.4	18.7	18.0	17.6		
		専業主婦(夫)	19.6	19.7	3.5	5.2	5.8		
		定年等退職者			3.3	5.9	7.0		
		無職			14.1	10.3	9.0		
		その他	7.6	7.7	6.6	5.7	5.3		
	大学院	教員	23.8	21.9	20.2	19.6	18.0		
		公務員・団体職員等	18.4	18.5	18.7	17.9	17.2		
		会社員等	21.7	21.8	21.6	20.9	21.4		
		自営業・自由業	6.7	6.3	7.0	6.7	7.2		
		農林水産業等従業者	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3		
		他大学・専門学校に等に在籍する学生	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0		
		アルバイト等	5.5	5.3	5.2	3.1	2.6		
		パートタイマー			0.8	2.5	3.1		
		看護師等	0.0	0.9	1.8	4.6	5.7		
		専業主婦(夫)	13.9	15.0	0.9	3.5	4.5		
		定年等退職者			1.2	5.8	7.9		
		無職			13.2	7.0	5.2		
		その他	8.9	9.2	8.6	7.0	5.7		

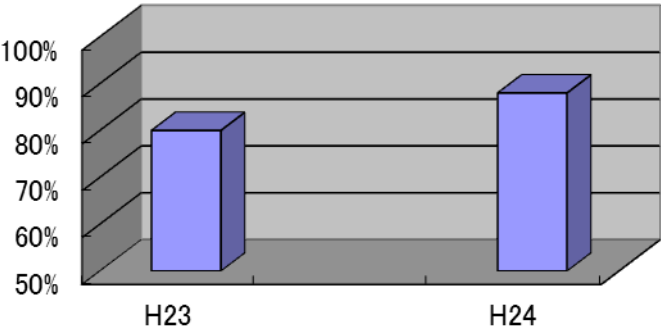
【成果指標① 入学者数（学部、大学院含む）】



これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
放送大学学園補助	7,837,928	7,439,836	職業、年齢、地域を問わず、社会人の多様化する生涯学習ニーズ等に対応するため、放送大学学園に対し、放送大学の学習環境の充実・整備に必要な経費の補助を行う。特に、大学教育の機会が相対的に少ない地域や子育て中の方・有識者・高齢者を含めた人々に対する大学教育の機会の一層の拡大を図る。	①～⑤	0051	生涯学習推進課

達成目標 2	学習の成果を活用して地域・社会における課題の解決を図る取組の手法が広まる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
①全国生涯学習ネットワークフォーラムに参加して、地域や社会的な課題を解決するための活動に参加したいと“強く思った”“ある程度思った”の合計割合 [%]	80%	—	—	—	80%	88%	90%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
②全国生涯学習ネットワークフォーラムの参加者における多様な関係者(教育関係者以外の参加割合 [%])	58%	—	—	—	58%	42%	50%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

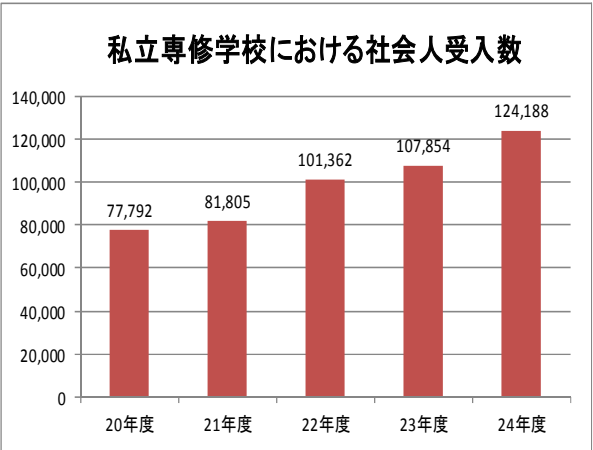
【成果指標① 全国生涯学習ネットワークフォーラムに参加して、地域や社会的な課題を解決するための活動に参加したいと“強く思った”“ある程度思った”の合計割合】



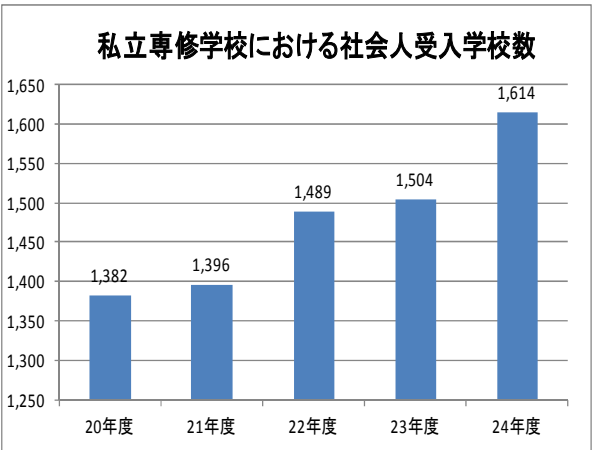
これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
全国生涯学習ネットワークフォーラム	39,476	35,528	全国生涯学習ネットワークフォーラムでは、行政や大学等の教育機関、NPOや生涯学習団体等民間団体、企業等の関係者及び国民一人ひとりが地域の抱えている諸課題について研究協議を行い、当事者として地域づくりや社会づくりに参画する重要性や生涯学習を通じた地域や社会的課題への興味、関心を高め、課題解決を目指すとともに、その成果の発信と活動の全国展開を図る。また、継続的な取組のための関係者間のネットワークづくりを推進する。	①②	0050	生涯学習推進課

達成目標 3	生涯学習を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上が図られ、社会人等の多様な学習ニーズに応えるための学習機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
① 私立専修学校における社会人受入数	77,792 人	77,792 人	81,805 人	101,362 人	107,854 人	124,188 人	106,430 人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 私立専修学校における社会人受入学校数	1,382 校	1,382 校	1,396 校	1,489 校	1,504 校	1,614 校	1,563 校
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
③ 成長分野における全国的な産学官コンソーシアムの形成分野数	6 件	—	—	—	6 件	9 件	7 件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【成果指標① 私立専修学校における社会人受入数】



【成果指標② 私立専修学校における社会人受入学校数】

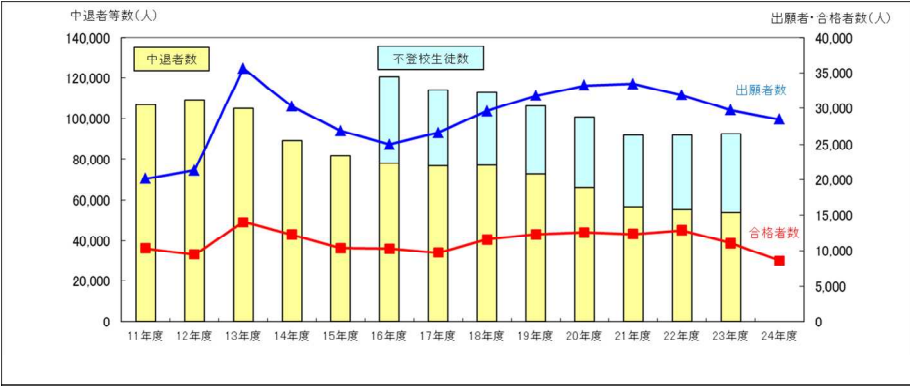


これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
専修学校教育等の 運営改善に関する 調査指導	6,901	0	専修学校教育の課題についての調査を行い、今後の専修学校の振興方策の検討に用いる。そのほか、研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのパンフレット等を作成・配布する。	①～③	0045	生涯学習 推進課
専修学校留学生総合 支援プラン	87,682	0	各都道府県専修学校関係団体が主な主体となり、複数の専修学校や自治体、地元経済団体などの取組を総合的に実施する。また、主に専修学校が主体となり、地元企業等との連携により、留学生が日本で就職するために必要となる基本的な能力を習得させる講座の開催や企業実習の実施など、実用的・実践的な学習機会を提供するとともに、アドバイザーを設置し、留学生の生活支援を行う。	①～③	0046	生涯学習 推進課
成長分野等における 中核的専門人材 養成の戦略的推進	478,598	1,102,992	環境・エネルギー、食・農林水産、医療・健康、介護・保育等、クリエイティブ（コンテンツ、デザイン・ファッション等）、観光、ITなどの各成長分野における教育の質保証の仕組みづくり、社会人等が学びやすい学習システムの導入促進に関する取組を展開する。	①～③	0047	生涯学習 推進課
東日本大震災からの 復旧・復興を担う 専門人材養成支援 事業	450,000	298,794	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関による支援のもと、①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。	①～③	0065	生涯学習 推進課

達成目標 4		高等学校卒業程度認定試験等により多様な学習機会へのアクセスが可能となる。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 潜在の出願者数に対する出願者数の割合	29.9%	32.9%	36.3%	34.7%	32.1%	当該指標を算出している調査未実施のため、算出できず。	対前年度増

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
② 試験実施回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
③ 試験実施箇所数	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
参考指標	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
高等学校の中退者等数	106,121 人	100,808 人	92,044 人	91,873 人	92,485 人	人	
試験出願者数	31,796 人	33,264 人	33,461 人	31,902 人	29,763 人	28,445 人	

【出願者数・合格者数と高校中退者等の推移】

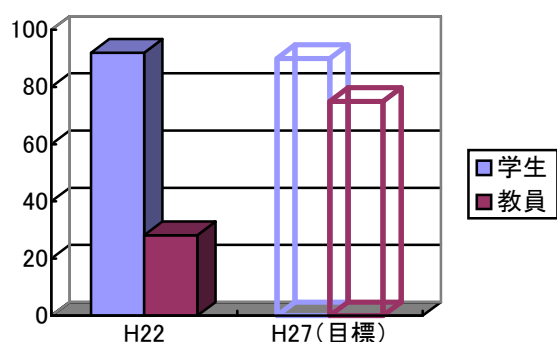


これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
高等学校卒業程度 認定試験等	246,515	246,515	高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。中学卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予または免除された者等に対して、中学校卒業と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。これらの試験は、高等教育又は後期中等教育を受ける機会を得るためのセーフティネットとしての役割を担っている。	①②	0049	生涯学習 推進課

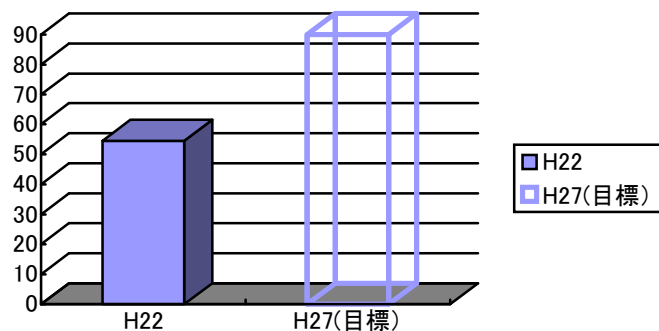
達成目標 5		大学等及び社会教育施設において、消費者の権利と責任について理解し、主体的に判断し責任を持って行動する消費者の育成に資する消費者教育の学習機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)		基準値	実績値					目標値
		22 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	27 年度
① 大学等 において消費 者問題に関す る啓 発・情	学生	92%	－	－	92%	－	－	90%以上
	教職員	28.1%	－	－	28.1%	－	－	75%

報 提 供 を 行 っ て いる 割 合								
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
② 大学等において 消費生活センタ ー等と連携して いる割合	50.1%	—	—	50.1%	—	—%	80%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
③ 都道府県・政令市 教育委員会にお いて社会教育に おける消費者教 育の取組を行っ ている割合	54.5%	—	—	54.5%	—	—	90%	
年度ごとの目標		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	
	22 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	27 年度	
④ 消費者教育実践 者等の情報交換 や連携を促進す る機会(消費者教 育フェスタ、ワー クショップ等の 実施状況(回数、 参加者数、満足 度)	1 回 661 名 86.9%	—	—	1 回 661 名 86.9%	3 回 1,275 名 95.0%	2 回 1,420 名 97.1%	対前年度増	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

【成果指標① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合】



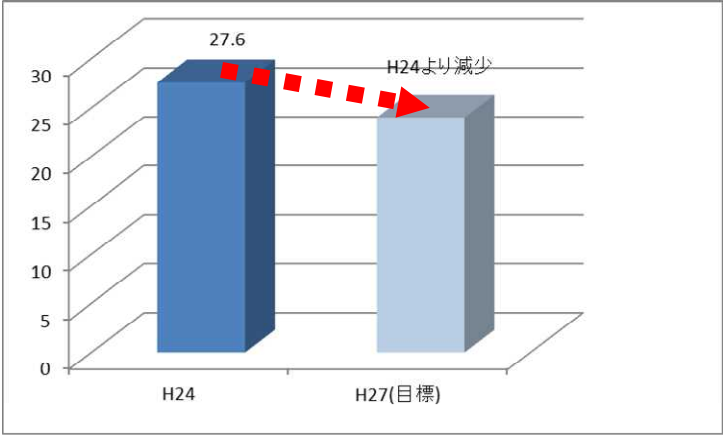
【成果指標③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育】



これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
消費者教育推進事業	21,555	0	社会教育関係者が主体となって関係各所と連携した消費者教育が実践されるよう、試行的な実施・効果検証を踏まえた、社会教育関係者向けの実践の手引きの作成を行うとともに、消費者教育を実践する多様な主体が連携・協働して普及・啓発を図る場を創設し、消費者教育の更なる推進を図り、成果を全国に普及させる。	① ～ ④	0054	男女共同 参画学習 課

達成目標 6	男女共同参画に関する学習機会の充実による男女共同参画社会の実現。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	27 年度
①進路や職業を選択する際に、性別を意識した人の割合	27.6%	—	—	—	—	27.6%	24 年度より減少
年度ごとの目標値		%	%	%	%	%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
②男女共同参画に関するワークショップの開催回数	—	—	—	—	—	2 回	2 回以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③男女共同参画に関するワークショップの受講者満足度	—	—	—	—	—	86.5%	80%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【成果指標① 進路や職業を選択する際に、性別を意識した人の割合】

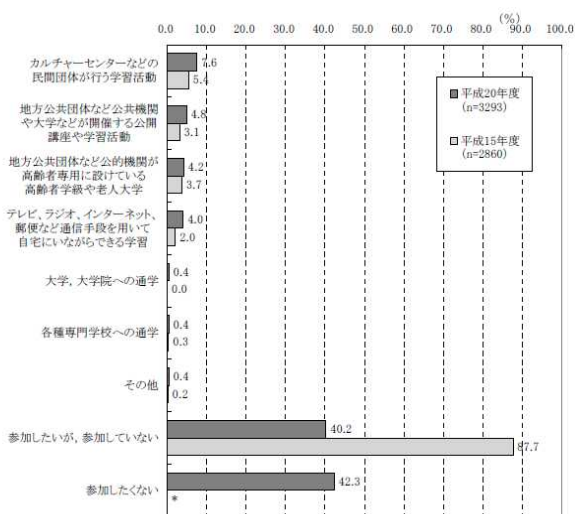


これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	18,876	14,292	男女ともに多様な選択が可能となるよう、男女共同参画の視点に立ったキャリア形成支援の推進を図る。また、地域づくりに参画する女性人材の育成を支援するため、女性教育施設等に学習プログラムに関する事例の情報提供を行い、活用を促進する。	①～ ④	0020	男女共同参画学習課

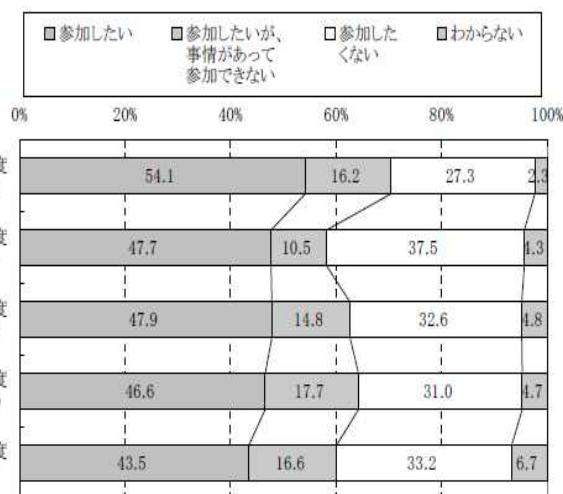
達成目標 7	高齢者の地域づくりへの主体的な社会参画に資する生涯学習の機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	26 年度
① 学習活動に参加している高齢者（60 歳以上）の割合	17.4%	－	－	－	－	－	21 年度より増加
年度ごとの目標値		件	件	件	件	件	
② 今後グループ活動へ参加したいと考える高齢者（60 歳以上）の割合	54.1%	－	－	－	－	－	21 年度より増加
年度ごとの目標値		%	%	%	%	%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
③ 研究協議会の開催回数	2 回	－	－	－	－	2 回	2 回以上
年度ごとの目標値		件	件	件	件	件	
④ 研究協議会の参加者の評価（満足度）	86.1%	－	－	－	－	86.1%	80%以上
年度ごとの目標値		件	件	件	件	件	

【成果指標① 高齢者の学習活動への参加状況】

【成果指標② 今後グループ活動へ参加したいと考える高齢者の割合】



(注：*は、調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。)



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する指標	行政事業レビューシート番号	担当課
生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業	4,444	3,932	「超高齢社会」の到来を迎え、今後生じてくる様々な社会的な課題を解決していくため、高齢者を地域が抱える課題を解決する「地域社会の主役」として捉え、高齢者の絆づくり、生きる力、社会参画につながる生涯学習の環境整備を行うことにより、高齢者の地域づくりへの主体的な参画促進を図る。	①～④	0021	社会教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する指標	行政事業レビューシート番号	担当課
独立行政法人国立科学博物館	3,034,019	2,773,280	1. 調査研究（自然史及び科学技術史に関する中核的研究機関として、体系的に収集・保管している標本資料等に基づく実証的な研究を実施） 2. 標本資料の収集・保管（調査研究に裏付けられた標本資料をナショナルコレクションとして収集・保管し、内外の研究や展示等の利用に供するとともに、将来世代へ継承） 3. 展示・学習支援活動（生涯を通じた国民の科学リテラシーの向上を図るため、博物館ならではの展示・学習支援活動により、調査研究及び標本資料の収集で得られた知的・物的資源を社会へ還元）の三つの活動を、標本資料と研究者を介して、一体不可分で実施	—	0067	社会教育課
独立行政法人国立女性教育会館	546,755	530,334	1. 基幹的な女性教育指導者の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施 2. 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 3. 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供	①②	0069	男女共同参画学習課

			等 4. 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 5. 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進			
--	--	--	--	--	--	--

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	13,394,838	12,668,980 ほか復興庁一括 計上分 450,000	12,336,282 ほか復興庁一括 計上分 298,794	14,233,273 ほか復興庁一括 計上分 296,972
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>
	補正予算	1,426,656	2,486,002 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>		
	繰越し等	3,443,234	△2,299,928 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>		
	合計	18,264,728	12,855,054 ほか復興庁一括 計上分 450,000		
		<0>	<0>		
	執行額（千円）		12,552,119 ほか復興庁一括 計上分 392,277		
			17,946,917		

施策に関する内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋
成長戦略	平成 25 年 6 月 14 日	第Ⅱ． 3 つのアクションプラン 一． 日本産業再興プラン ⑤若年・高齢者等の活躍推進 ○若者の活躍推進 ・大学・大学院・専門学校等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。
指標に用いたデータ・資料等		
【達成目標 1】 ・放送大学「数字で見る放送大学」 （作成：放送大学学園）（作成又は公表時期：随時） （基準時点又は対象期間：随時）		

・放送大学「学生による授業評価結果」
 (作成: 放送大学学園) (作成又は公表時期: 毎年 2 月) (基準時点又は対象期間: 毎年 2 月)
 (所在: 放送大学ホームページ (URL: <http://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/jugyohyoka/>))

- ・「全国生涯学習フォーラム 2012 報告書」
(作成：全国生涯学習フォーラム実行委員会) (公表日：毎年概ね 1～2 月) (基準時点：開催時)
(所在：全国生涯学習フォーラム実行委員会)

- ・「学校基本調査」
（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：毎年 12 月）（基準時点又は対象期間：毎年 5 月 1 日現在）
（所在：文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）
- ・「外国人留学生在籍状況調査」
（作成：独立行政法人日本学生支援機構）（作成又は公表時期：毎年 12 月）
（基準時点又は対象期間：毎年 5 月 1 日現在）
（所在：独立行政法人日本学生支援機構ホームページ <http://www.jasso.go.jp/statistics/>）
- ・「私立学校実態調査」
（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：毎年概ね 5～7 月）（基準時点又は対象期間：毎年 5 月 1 日現在）
（所在：文部科学省）

- ・「平成 22 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（作成：文部科学省）
（所在：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1309304.htm））
- ・「平成 23 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（作成：文部科学省）
（所在：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1325751.htm））
- ・「平成 23 年度第 2 回高等学校卒業程度認定試験実施結果について」（作成：文部科学省）
（所在：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/12/1314411.htm））

・「消費者教育に関する取組状況調査」
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：平成 23 年 3 月 30 日)
(基準時点又は対象期間：平成 22 年 6 月 1 日現在)
(所在：文部科学ホームページ
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/07/1306342_01.pdf))

・「男女共同参画社会に関する世論調査（平成 24 年 10 月）」（作成：内閣府）（作成又は公表時期：平成 24 年 12 月 17 日）
（所在：内閣府ホームページ（<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html>））

・「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（作成：内閣府）（平成 20 年）
（所在：内閣府ホームページ（<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/index.html>））

有識者会議での指摘事項	
主管課（課長名）	生涯学習政策局生涯学習推進課（早川 俊章）
関係課（課長名）	生涯学習政策局社会教育課（坪田 知広）
	生涯学習政策局男女共同参画学習課（藤江 陽子）